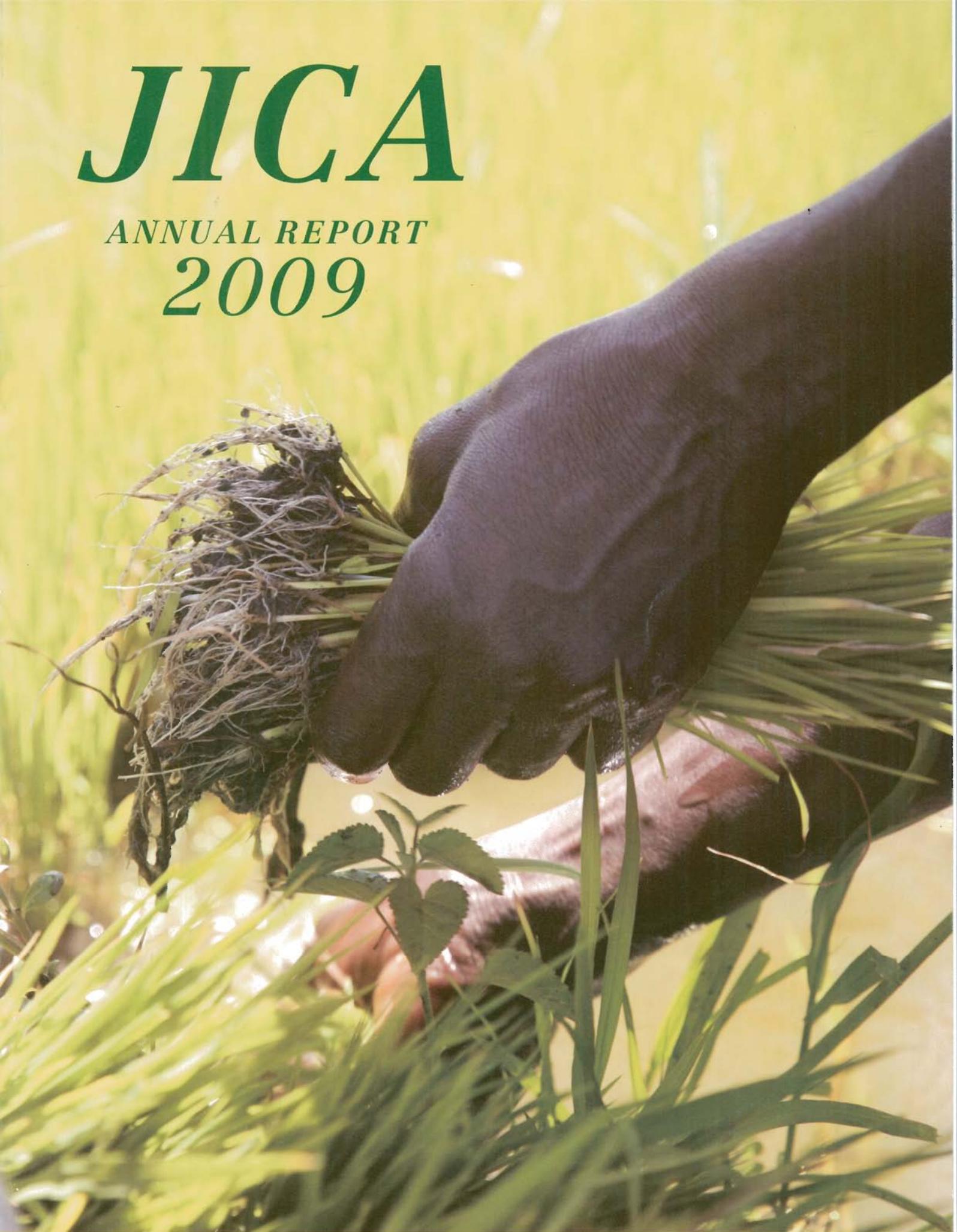


JICA

ANNUAL REPORT

2009



国際協力機構 年次報告書



JICA at a glance

(2008年度概況)

150を超える国々へ

2008年度にJICAが支援した開発途上国は、計151カ国

二国間援助機関としては世界最大

新生JICAの事業規模は、1兆円を超える

世界中に展開するJICAの拠点

現場の声を繋ぐJICA海外拠点の数は、約100カ所

日本各地にある市民参加協力の拠点

北海道から沖縄まで、国内機関の数は、計17カ所

1,300件の協力プロジェクトを実施

2008年度末時点で実施中の技術協力プロジェクト、円借款、無償資金協力案件の合計数

年間37,000人以上に研修を実施、 研修員の累計数は40万人を突破

2008年度末までに実施した本邦、第二国、第三国研修の合計人数

1万人以上の日本人を海外へ派遣

2008年度に派遣されたJICA専門家は延べ5,620人、JICAボランティアは延べ4,919人

理事長メッセージ

本書は、JICAの2008年度の事業実績と活動内容をまとめたものです。

2008年度は、日本のODAにとっても、JICAにとっても大きな節目となった年でした。

5月には、横浜で第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)が開催され、「元気なアフリカを目指して—希望と機会の大陸」とのメッセージを掲げ、アフリカ地域の経済成長の加速化、人間の安全保障の確立、そして環境・気候変動問題への対処などが話し合われました。続いて、7月に開催された北海道洞爺湖サミットでは、環境・気候変動問題といった地球規模の課題について議論されるとともに、TICAD IVを受けて、「元気なアフリカ」を実現するための具体的な取り組みについて話し合われました。

そして、10月には、新JICAが発足しました。新JICAは、従来JICAが担ってきた開発途上国への「技術協力」と、国際協力銀行(JBIC)の経済協力部門が担ってきた円借款などの「有償資金協力」、そして、外務省が行ってきた「無償資金協力」を統合し、日本のODAを一元的に実施する機関となりました。すなわち、開発事業の立案、調査段階から、実施、フォローアップまで、3つの援助手法を組み合わせ、現場のニーズに応じた支援を機動的に提供することが可能になったのです。例えば、昨年度後半に世界を襲った未曾有の金融危機の影響を受けたアジアの国々に対しては、円借款による緊急財政支援と、技術協力やボランティア事業を通じたソーシャル・セイフティ・ネット支援や政策改革支援を組み合わせ提供するなどして、より効果的な支援プログラムを提供しています。

さらに、新JICAでは「JICA研究所」を新たに設置しました。JICA研究所では、JICAならではの現地ネットワーク、国際機関や他の援助国とのパートナーシップを強化し、開発途上国の様々な問題を、経済面だけでなく、政治、文化など、幅広い視点から探求し、より効果的な支援につなげることを目指しています。

2009年1月には、米国でオバマ政権が誕生し、これに伴い、アフガニスタンの復興や隣国パキスタンへの支援に耳目が集まりました。JICAは、アフガニスタンでは、以前より常時40名～70名のJICA職員と専門家を現地に送り、治安が不安定な中でも、都市計画等の復興支援に携わってきています。2009年3月にはイラクにも事務所を開設しました。復興支援は、安全の確保に最大限の注意を払いながら、可能な限り現場に早く入ることが、危機に直面する人々を守るために重要です。JICAは、今後も現場のニーズを踏まえ、迅速かつ柔軟に新たな支援に取り組んでいきます。

日本も世界経済危機の影響を受け、厳しい状況が続いています。しかし、日本が平和と繁栄を享受していくためには、日本と相互依存の関係にある世界各国の平和と安定が不可欠です。「一国平和主義」「一国繁栄主義」はもはや通用しません。「すべての人々が恩恵を受ける、ダイナミックな開発(Inclusive & Dynamic Development)」—これがJICAのビジョンです。JICAは、開発途上国の現場で、常に現地の人々の視点に立って、日本の援助を提供していきます。

本書をJICAの活動に対するご理解の一助としていただき、新JICAへのご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。



独立行政法人国際協力機構
理事長

緒方 貞子

目次

理事長メッセージ	2
目次	4
国際協力の必要性	6
Highlights (2008年度のトピック)	8

特集「新JICAと地球規模の挑戦」



新JICAのメッセージ 10

新JICAの
発足とビジョン



アフリカ開発 18

なぜ今、アフリカ支援が必要なのでしょうか



金融・経済危機 14

世界的金融危機における
開発途上国への支援



平和構築・復興支援 21

紛争の発生と再発を予防
するために求められる、
包括的支援



気候変動対策 16

気候変動問題は、
人類全体の生存にとって
深刻な脅威です

事業の目的と概況

日本のODAとJICAの役割	24
JICA事業の概況	28
事業展開の方向性	30

活動報告:事業の地域別取り組み

東南アジア	32
東アジア	38
中央アジア・コーカサス	42
南アジア	46
中東	50
アフリカ	54
中米・カリブ	60
南米	64
大洋州	68
欧州	72

世界のためにできること	76
-------------	----



活動報告:事業の課題別取り組み

ミレニアム開発目標	78
ミレニアム開発目標(MDGs)とは/JICAのMDGsへの取り組み	
経済基盤開発	80
都市・地域開発/運輸交通/情報通信(IT)	
公共政策	86
ガバナンス/財政・金融/ジェンダー主流化/平和構築/貧困削減	
人間開発	96
基礎教育/産業技術教育・職業訓練/高等教育/保健医療/社会保障	
地球環境	104
自然環境保全/環境管理(公害対策)/水資源/防災/気候変動対策	
農村開発	110
農業・農村開発/水産	
産業開発	116
民間セクター開発/資源・エネルギー/貿易	

実施体制:協力の形態

研究	124
協力準備調査	126
技術協力プロジェクト	128
円借款	130
無償資金協力	132
本邦研修	134
ボランティア	136
市民参加協力	138
民間連携	140
災害緊急援助	142
移住者・日系人支援	144
フォローアップ	146
人材養成・確保	148
国際協力キャリア総合サイト	150
開発パートナーシップ	152
日本センター	154
JICA-Net	155

実施体制:運営・管理・評価

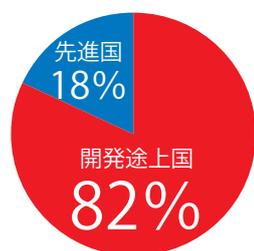
コンプライアンス	159
情報公開	160
リスク管理	161
海外での安全管理	162
ISOへの取り組み	163
業績評価制度	164
事業評価システム	165

組織(組織図/役員一覧)	156
予算	158
JICAの広報活動	166
沿革	168
事業実績統計	170
財務諸表・財務状況	202
用語解説	220
国内機関・海外拠点	222
アンケートへのご協力のお願い	224

なぜ今、開発途上国への援助が必要なのですか

気候変動や食糧問題、感染症対策、そして頻発する紛争と、地球規模で取り組まなければならない課題は、年々増えています。国と国とがお互いに協力し、ひとつの方向に向けて問題解決に当たらなければ地球の未来はない、と言っても過言ではありません。地球の、ひいては私たち日本の未来のために、世界が抱えている課題に真剣に取り組むことが、今、求められています。

開発途上国の課題は、私たち日本の課題です。



人口割合の比較

出典：国際連合「World Population Prospects: the 2008 Revision Population Database」

多くの開発途上国では、貧困層の拡大、環境汚染、HIV/エイズなどの感染症、紛争、テロなど、一国では簡単に解決できない多くの問題を抱えています。これらの問題は、国境や大陸を越えて、日本を含む国際社会全体の危機になりかねません。地球環境の悪化、紛争などを防ぐために、先進国として、また当事者の一人として、開発途上国の課題を私たちの課題として、その解決に取り組むことが必要です。世界の安定が脅かされると、私たちの生活はさまざまな影響を受けることになります。ニュースで毎日のように報道されている、貧困や紛争、気候変動などの問題は、決して対岸の火事ではありません。

経済危機に見舞われているとはいえ、現在の日本では、日々、飲み水に困っている国民はいません。舗装されていない幹線道路もありません。24時間営業のコンビニは、私たちの生活を便利にしてくれるばかりか、真夜中の治安にもひと役買ってくれています。このような、私たち日本人が当たり前と思って享受している利便性や安全性は、電力をはじめ貴重なエネルギー資源によって支えられています。

日本は世界屈指の電力エネルギー消費国であるにもかかわらず、自給率わずか20%。石油に至っては99.6%を海外に依存しています。開発途上国を含む他国がもし、日本との関係を断ち切って、保護主義的な経済活動を続けたとしたら、私たちが現在の生活を維持することは不可能です。「自分の国さえ安定で繁栄していれば他国のことは知らない」という一国平和主義が通用する世界では、もはやなく、私たちはその幻想から脱却しなければなりません。

開発途上国は、さまざまな可能性の宝庫です。

現在、地球上には約30カ国の先進国と、160カ国ほどの開発途上国があり、その経済的格差は甚だしく大きなものとなっています。今や日本での大学進学率が50%を超えているのに比べ、子どもが労働力として必要とされるなどの経済的な理由で、例えば中西部アフリカ地域では女子の45%が、男子でも37%が小学校にすら通えていない状況です(UNICEF・2000-2005)。

しかしながら、今は多くの課題を抱えて貧困に苦しむ開発途上国ですが、「全人類の将来」という地球規模の目で見ると、開発が進んでいないこれらの国々こそが、多くの潜在力に満ちた可能性の宝庫であるといえます。これまでは自身の生活が脅かされ、自国の開発に貢献することなどできなかった多くの人々。彼らに、人道支援の観点から手を差し伸べるだけでなく、この膨大な数の人々を「開発の担い手」として位置づけ、人間の安全保障を確立し、各人の潜在的な能力を引き出してそれぞれの国と世界の成長のために活用する。これこそ、私たち「地球人」が存続できる未来のための道です。

メディアで頻繁に取り上げられる、食糧増産のための広大な土地、豊かな天然資源などは開発途上国の可能性の一部に過ぎません。日本政府の定めた「政府開発援助大綱」では、ODAの目的を「国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じてわが国の安全と繁栄の確保に資すること」としています。開発途上国は、地球の人々が互いに繁栄できる共存関係を築くという「夢」をかなえる、私たち日本人を含めた「人類の希望の地」なのです。

日本もかつては海外からの援助を受けていました。

現在は先進国の一翼を担う日本ですが、1953年、世界銀行からの援助を受け、巨額の資金を借りて東海道新幹線や東名高速道路などを建設しました。この返済が終了したのは、わずか十数年前の1990年7月のことです。このような経験を持つ日本だからこそ、社会の基盤が整っていない開発途上国を自信を持ってサポートしていくことができるのです。



東海道新幹線(1964(昭和39)年開通)

日本と開発途上国の関係はますます密接になります。

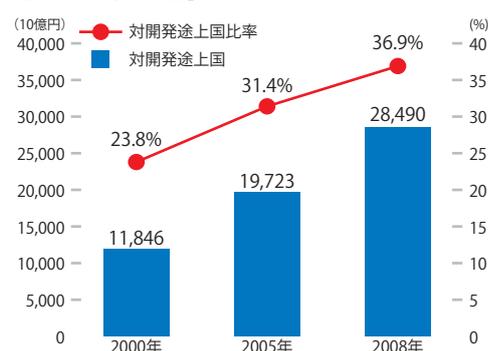
これまで、国際協力の分野では数多くの実績の積み重ねと情報発信がなされてきています。特に2008年は、5月のTICAD IV、7月の北海道洞爺湖サミットの開催や、食料・エネルギー問題など、地球規模の課題と国際協力にかかる世論の関心が短期間に高まりました。しかし、それにもかかわらず、10月に実施された内閣府の「外交に関する世論調査」によれば、日本の海外への経済協力に対する国民の肯定的な回答は微増にとどまり、また2009年度のODA予算も11年連続で減額となりました。

経済の長期低迷、先行き不安感、そして、開発途上国への共感の不足が、全体として日本国民を「内向き志向」にしていると推察されます。しかし、日本の国、そして日本人一人ひとりの生活がグローバルな食料・資源・エネルギー・経済情勢他の影響を直接・間接に大きく受ける立場にあることは間違いの無い事実です。人道的見地のみならず、日本の生存・繁栄のためになぜ開発途上国の安定と発展が重要なのか、日本と開発途上国がどのように緊密に繋がっているのか、という現実を的確に認識して、国際協力をさらに推進することが必要です。

世界で相互依存の結びつきが強まる中、開発途上国と日本との関係は今後、ますます密接になっていきます。「地球の利益あってこそその国益」—このような理念を踏まえた事業や行動が求められる時代になっているのです。

日本の対開発途上国輸出の推移

出典:財務省「貿易統計」に基づきJICA調査団作成



日本の対開発途上国輸入の推移

出典:財務省「貿易統計」に基づきJICA調査団作成



茶農園で働く人々。ルワンダでは紅茶はコーヒーに次ぐ主要農産物であり、最高級の紅茶として評価されている。



2008年5月~

大規模災害に対する援助 「中国四川大地震」

2008年5月に発生した中国四川省における大地震では、国際緊急援助隊・救助チーム・医療チームの迅速な派遣、そして被災地住民の「こころのケア」に至る連続的な支援を実施しました。

(関連記事 → P.40、P.143)

2008年5月

アフリカへの支援強化 「第4回アフリカ開発 会議(TICAD IV)」

2008年5月に横浜で開催された「第4回アフリカ開発会議」にJICAは援助実施機関として積極的にかかわるとともに、採択された「横浜行動計画」のフォローアップと目標達成に向け、「元気なアフリカ」を実現するための具体的な支援拡充計画を策定しました。

(関連記事 → P.18、P.54)



2008年5月、10月

食糧増産支援 「アフリカ稲作振興のための 共同体(CARD)発足」

コメの需要に生産が追いつかないアフリカ地域では、消費量の約40%を輸入に頼っています。「サブサハラ・アフリカのコメ生産量を10年間で倍増させる」、この野心的な目標は、横浜行動計画にも明記されているわが国の国際公約であり、国際社会も一致協力して取り組むべき課題のひとつです。JICAは、TICAD IVのサイドイベントで国際NGO「アフリカ緑の革命のための同盟(AGRA)」と「アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)イニシアティブ」を共同発表し、アフリカの稲作支援のための国際的枠組みの組織を提案しました。第1回本会合は2008年10月にケニアで開催され、(1)稲作に従事する人材の育成、(2)アフリカ各地に適した栽培方法の開発、(3)収穫したコメの商品化と市場販売の促進、(4)アジアなどの経験をアフリカに活かす南南協力の推進、などの具体的な協力をJICA、AGRA、FAO、NEPAD、IRRI、JIRCAS、FARA、WARDAなどの参画機関が推進していくことで合意しました。

(関連記事 → P.114、JICAホームページ「プレスリリース:2009年6月」)

H I G H L I G

2008年7月、2009年2月

地球的規模の課題への対応 「北海道洞爺湖サミット、 ダボス会議」

2008年7月に開催された北海道洞爺湖サミット、2009年2月のダボス会議など、わが国は国際会議における環境・経済分野で主導的な役割を果たしました。JICAは、ダボス会議で提唱された「クールアース・パートナーシップ」に基づき、開発途上国の温室効果ガス排出削減への取り組みに協力し、気候変動で特に被害を受ける開発途上国への支援をさらに強化していきます。
(関連記事 → P.16、P.109)

2008年10月

新たなパートナーシップの強化 「NGO、民間企業、 国際機関などとの 多様な連携を推進」

日本の国内・国外において、JICAは開発パートナーシップの拡大に努めています。これまでに実施してきたNGOなどとの各種連携事業はもとより、2008年10月には民間連携室を設置して民間企業との一層の連携を推進。また、新JICAの誕生や情報発信の強化によりJICAに対する海外からの関心も高まり、世界銀行や国連機関などと連携した活動もさらに活発化させています。さらには、ゆうちょ銀行や科学技術振興機構などとの新たな連携事業も実施しています。

JICAは、開発にかかわるさまざまなパートナーシップを強化し、スピード感を持って、開発途上国・パートナー・日本のODAがwin-win-winの関係となることを目指します。

(関連記事→P.140、P.152)



2008年10月

新JICA誕生

2008年10月、新JICAが誕生しました。予算的には世界最大規模の二国間援助機関として、「技術協力」「有償資金協力」「無償資金協力」の一体的運用により、世界に例を見ない効果的な事業実施が可能となる体制となりました。
(関連記事 → P.10)

2009年3月

ソフト・パワーの重要性 「紛争地域における人間の 安全保障のための支援」

2009年1月の米国・オバマ政権誕生以降、アフガニスタン、パキスタンなどの紛争地域に対する国際的支援の重要性がさらに注目されています。緒方理事長は2009年3月、対アフガニスタン・パキスタン支援政策に関する総理特使に任じられて訪米、これまでJICAが長年にわたり継続的に展開してきたアフガニスタンを含む南アジア地域への協力活動も踏まえ、JICAの「ソフト・パワー」による対アフガニスタン・パキスタン援助の成果や支援方針などを説明し、米国政府側からの理解を得ました。また、これを契機として、紛争地域におけるわが国およびJICAの協力活動の実際、および今後の方向性について日本国内メディアなどの理解と関心も高まりました。

(関連記事 → P.21、P.46、P.93)

また、中東地域においてもJICAはさまざまな協力活動を展開しています。パレスチナでは、地方行政、母子保健などの技術プロジェクトなどを通じて、パレスチナ自治政府の各種行政サービス機能の強化や、ジェリコ地域の生活改善のための支援を行っています。2008年度にJICAがパレスチナへ派遣した専門家・調査団員は約150名、受け入れた研修員は1,000名以上に及んでいます。

(関連記事→P.52)

H T S 2 0 0 8